令和８年 11 月５日

報道機関　各位

防災局等の設置に係る要望活動について

このことについて、国の防災庁発足を受け、新たに御就任された細野防災大臣を訪問し、次のとおり要望活動を行いましたので、お知らせします。

１　日　時　　令和８年 11 月５日（木）午前 10 時

２　場　所　　中央合同庁舎８号館（東京都千代田区永田町１丁目６－１）

３　要望先　　防災大臣　細野　豪志　様

４　要望者　　いわき市長　内田　広之
いわき市議会議長　永山　宏恵
いわき市への防災庁設置を目指す期成同盟会会長　正木　好男
一般社団法人日本 CBRNE 学会理事長　石井　正三

５　同行者　　衆議院議員　坂本　竜太郎　様



【要望の様子】
写真左から：石井理事長、正木会長、内田市長、
細野大臣、永山議長、坂本議員

６　要望内容　別紙のとおり

７　面会内容
市長から、冒頭、11 月２日の政府の緊急要請を受けた市の取組みについて説明するとともに、別紙要望書に基づき要望しました。
細野大臣からは、これまでのいわき市の経験や知見、人材育成の取組みについて評価いただきました。
本市の要望については、今後しっかりと検討していきたいとのコメントをいただきました。

８　その他　　写真データを希望される場合は、事務担当まで御連絡ください。

（事務担当）政策企画課学びと国際連携担当　電話　0246－22－7410

東日本全域を支える防災知の実装都市へ
～国際防災都市を目指すいわきの強み～

複合災害の経験と「防災知」の活用

◆ **大地震、津波・原発事故による複合災害（トリプルディザスター）の経験**
- ・被災地でありながら、2万人以上の避難者を受け入れ

◆ **防災知の蓄積と活用**
- ・低線量被ばくへのリスクコミュニケーション
- ・地域外避難者とのコミュニティ形成

◆ **コミュニティ防災教育の推進**
- ・学校、自治会、高等教育機関、行政等が一体となった防災教育を推進


東日本大震災の被災地


避難者の受入れ・支援


地域と連携した防災教育

経験を知に

通年での事前防災と有事の対応



研究を実装へ

F-REI等と連携した防災教育拠点の形成

◆ **連携による一貫した防災教育拠点の形成**
- ・F-REI、福島高専等と連携し、人材育成、研究、技術開発社会実装まで一貫して推進

◆ **いわき国際防災戦略プラットフォーム**
- ・日本CBRNE学会、学校法人昌平黌、CIFALジャパンと連携し、防災専門人材の育成、災害からのコミュニティ再興

◆ **東日本地域へ展開・実装**
- ・実証を平時から通年で積み重ね、実際の災害時に機能する技術・仕組みに磨き上げ東日本地域へ展開・実装


防災訓練の様子


人材育成・研修


地域・産学官の連携

東日本全域を支える広域防災拠点

◆ **東北・関東の結節点**
- ・常磐自動車道、JR常磐線により東京圏から約2時間
- ・福島空港、茨城空港など複数空港を利用可能

◆ **海上輸送と西日本からの支援受入**
- ・小名浜港の利用により陸路が途絶した場合にも物流・人流の受入れが可能
- ・神戸市の海運会社との連携協定を有し西日本からの支援物資を受入れる広域防災拠点として機能

◆ **首都機能の補完**
- ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震及び南海トラフや首都直下地震等の想定震源域から一定の距離があり、首都圏と東北双方の支援が可能


常磐自動車道


JR常磐線


福島空港・茨城空港


小名浜港

東日本を支える

人を育てる

10年間で **10万人** の地域防災人材を育成

いわき防災局10年構想の実現

◆ **150を超える自治体等との相互応援協定**
- ・他の中核市など延べ150を超える自治体、100を超える民間事業者等と災害時相互応援協定を締結
- ・協定締結団体等と年4回程度広域共同防災訓練を実施

◆ **10年間で10万人の地域防災人材を育成**
- ・協定締結自治体のほか、CIFALジャパンのグローバルネットワークを活用し、10年で10万人の防災人材を育成

◆ **先端技術の研究・実証**
- ・ドローン等による被害把握、AIによる河川被害予測
- 陸海空の広域防災物流、スポーツと連携した防災モデル


ドローンによる被害把握


AIによる河川被害予測


ロボットによる災害調査

別　紙

令和８年11月５日

防災大臣

細野 豪志 様

いわき市への防災局等の設置に関する要望書

いわき市長　　内田　広之

いわき市議会議長　永山　宏恵

いわき市への防災庁設置を目指す期成同盟会

会長　いわき商工会議所会頭　　正木　好男

一般社団法人日本ＣＢＲＮＥ学会理事長　石井　正三

いわき市への防災局、防災大学校（仮称）の設置に関する要望について

本年 11 月２日、防災庁が発足しました。今後、大規模災害発生時における迅速な被災地支援体制の構築や、平時からの事前防災の推進、地域の防災力向上等に資する地方機関として、防災局が設置されます。また、研修及び研究を行う文教研修施設として、防災大学校（仮称）の設置も検討されています。

いわき市は、以下に記載のとおり、防災庁発足に係る理念の実現と、防災局等の設置に最も適した環境を備えていると確信し、**いわき市への防災局、防災大学校（仮称）の設置を強く要望します。**

東日本全域を支える防災知の実装都市へ

～国際防災都市を目指すいわき市の強み～

【歴史上、前例なき複合災害の経験と「防災知」の活用】

○　東日本大震災において、大地震、津波、原発事故という世界に類例のない複合災害（トリプル・ディザスター）を経験。被災地でありながら、原発立地地域である双葉郡から２万人以上の被災者を受け入れ、復興を支援。

○　低線量被ばくへのリスクコミュニケーション、地域外避難者とのコミュニティ形成などの知見を「防災知」として蓄積。防災局等の支援機能や人材育成に活用し、国の防災政策の実効性向上に貢献。

【Ｆ-ＲＥＩ等と連携した東日本全域を支える防災教育拠点の形成】

○　福島国際研究教育機構（F-REI）や福島高専等と連携し、人材育成、研究、技術開発、社会実装まで一貫した防災教育拠点を形成。

○　ドローン等による被害把握、ＡＩによる河川被害予測、海上輸送による広域防災物流などの実証を平時から通年で実施。実際の災害時に機能する技術・仕組みとして磨き上げ東日本全域へ実装・展開。

【防災局等の設置に最適な立地環境と首都機能の補完可能性】

○　防災局等の施設用地として、市内複数箇所で敷地を提供可能。平時は行政・コミュニティ機能、有事は避難・物資供給機能を担うデュアルユースの拠点を提案。

○　東北・関東の結節点に位置し、陸・海・空の多重的な輸送ネットワークを確保。東日本全域を支援する広域防災拠点として首都機能を補完し、海上輸送による西日本からの支援物資の受入れ拠点としても機能。

【地域防災人材の育成と「いわき防災局 10 年構想」の提案】

○　延べ 150 を超える自治体、100 を超える民間事業者等と相互応援協定を締結。協定締結自治体との広域共同防災訓練を今後年４回実施し、連携体制を強化。

○　日本 CBRNE 学会、学校法人昌平黌、CIFAL ジャパン国際研修センターと「いわき国際防災戦略プラットフォーム」を設置。成果を全国・全世界へ発信し、10 年間で 10 万人の地域防災人材を育成する「いわき防災局 10 年構想」を実現。

1　歴史上、前例なき複合災害の経験と「防災知」の活用

本市は、平成 23 年の東日本大震災において、大地震、津波、さらには原発事故という世界に類例のない複合災害（トリプル・ディザスター）による甚大な被害を受け、長期にわたり災害対応や復旧・復興、風評被害対策などに取り組んできました。

あわせて、原発立地地域である双葉郡から２万人以上の避難者を受け入れ、避難所運営や物資供給、帰還支援にも当たるなど、被災自治体でありながら、受入自治体としての対応も担ってきました。

こうした経験を通じ、本市には、原子力災害に伴う低線量被ばくへの正確な理解の醸成とリスクコミュニケーション、他地域からの避難者とのコミュニティ形成などの知見が「防災知」として蓄積されております。

また、国が提唱する「コミュニティ防災教育」に先駆け、学校、地域住民、自治会、NPO、高等教育機関、行政が一体となった防災教育を推進してきました。

本市は、これら「防災知」や「地域との連携基盤」を、防災局等が担う大規模災害発生時の支援機能や防災人材の育成に活用することで、国の防災政策の実効性向上に貢献します。

2　F-REI 等と連携した東日本全域を支える防災教育拠点の形成

本市は、都市部に加え、広大な中山間地域や沿岸部を有しており、多様な地理的特性を備えています。

また、福島国際研究教育機構（F-REI）や福島高専などの高等教育・研究機関が本市をフィールドとして研究・教育活動を展開しています。これらの機関が有機的に連携することで、人材育成、研究、技術開発、社会実装までを一貫して担う防災教育拠点を構築できます。

例えば、本市をフィールドとして、

・ドローン等を活用した孤立集落の被害状況把握
・AI による河川被害予測
・ロボットによる災害・被害区域の調査
・陸上・海上輸送を組み合わせた広域防災物流の構築
・スポーツと連携した広域連携防災モデルの構築

などの実証を平時から通年で積み重ね、実際の災害時に機能する技術・仕組みへと磨き上げたうえで、東日本全域へ展開・実装します。

3　防災局等の設置に最適な立地環境と首都機能の補完可能性

本市では、防災局等の施設用地として、市内複数箇所で敷地を提供可能です。

施設は「デュアルユース型」の防災拠点を提案します。平時は、防災局等の行政機能に加え、市民や関係機関が交流・活動できるコミュニティ機能を担います。有事には、避難スペースや物資の集積・供給などの機能を発揮します。

また本市は、東北と関東の結節点に位置し、常磐自動車道・ＪＲ常磐線等により東京圏から約２時間でアクセスできるほか、福島空港・茨城空港など複数の空港を利用することができます。さらに、陸路が途絶した場合には小名浜港を活用した物資輸送や人員派遣も可能であり、陸・海・空の複数の輸送手段を確保できることが大きな強みです。

さらに本市は、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震等の想定震源域から一定の距離があり、首都圏と東北地方の双方を支援できる位置にあります。加えて、神戸市に本社を置く海運会社との災害時相互連携協定を有しており、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害時においても、被災状況や輸送経路の確保状況に応じた広域的な支援物資の輸送・受入れを可能とする連携体制を整えています。

こうした立地特性と多重的な交通・輸送ネットワークを生かし、本市は、首都圏で大規模災害が発生した場合の行政機能のバックアップに加え、東北・関東をはじめとする東日本全域への支援を担う「広域防災拠点」として、首都機能を補完する役割を果たします。

4　地域防災人材の育成と「いわき防災局 10 年構想」の提案

本市はこれまで、中核市 62 市や県内 59 市町村、近隣の茨城県下 35 市町村など延べ 150 を超える自治体、100 を超える民間事業者等と災害時における相互応援協定を締結し、平時から広域的な連携ネットワークを構築してきました。今後は、協定締結自治体との広域共同防災訓練を年４回実施するなど、実効性ある連携体制を一層強化します。

また、本年４月には自然災害に加え、複合災害や人的災害の知見を有し、防災面で多角的に強固なネットワークを有する日本 CBRNE 学会をはじめ、学校法人昌平黌、CIFAL ジャパン国際研修センターと本市が連携し、「いわき国際防災戦略プラットフォーム」を設置しました。

本プラットフォームでは、防災専門人材の育成、防災戦略の企画・立案、政策提言等を一体的に進めるとともに、地域の課題を起点とした実践的な防災教育・研究を推進します。さらに、その成果を、相互応援協定を締結している自治体や民間事業者に展開するとともに、CIFAL が持つグローバルネットワークを活用し全国・全世界に発信することで、10 年間で 10 万人の地域防災人材を育成する「いわき防災局 10 年構想」を実現します。

以上のとおり、いわき市は、防災庁の理念・政策の実現に貢献する基盤を有するとともに、防災局等の機能を支える組織・人材・環境が整っています。

単なる候補地ではなく、

「防災庁と地域が共に育ち、国内外の防災力を牽引する象徴的拠点」

としての役割を果たすことが可能です。

ぜひとも、防災局、防災大学校（仮称）の設置に際し、本市をご選定いただきますよう、強く要望します。